

巻頭言

縮小する社会に求められるもの

新潟県医師会

理事 井 口 清 太 郎



昨年、日本の出生数は67万人余りであった。一方、総死亡数は159万人を超え、その差である約92万人が一年間の人口減少数となる。人口減少社会への転換が語られて久しいが、その速度はなお増しているように見える。

新潟県において状況はさらに厳しい。この五年間で人口は約6%減少し、総人口は206万人となった。出生数は二十年前のおよそ半数となり、今年年間一万人を下回っている。人口減少は単なる数字の変化ではない。それは社会を支えるあらゆる基盤の変化を意味する。

すでに小中学校では統廃合が進み、高等学校の再編も議論されている。やがて大学もその影響を免れないだろう。教育機関に限らず地域交通、産業、行政サービスなど、これまでの人口規模を前提として整備されてきた社会資本は、その規模やあり方そのものを見直すことが迫られている。

医療もまた例外ではない。人口減少が進む一方で高齢化はなお進展し、疾病構造も大きく変化する。心不全、認知症、誤嚥性肺炎、大腿骨骨折など高齢者医療の比重はさらに高まる。こうした変化に対応するため、国は「新たな地域医療構想」を進めているが、そこには人口構造の変化に応じて医療提供体制そのものを再設計しようとする意図がある。

振り返れば、高度経済成長期以降の日本社会は、拡大する人口と経済を背景として発展してきた。増加する富をどう分配するかが主要な課題であった。しかし今、私たちが直面するのは、人口も労働力も、そして社会を維持し支える資源も縮小していく時代であり、成長を前提として作られた制

度や価値観では立ち行かなくなりつつある。

そのような時代において懸念されるのは格差の拡大である。人材、医療、教育、交通、産業基盤といった社会資源は、放置すれば人口集積の進む都市部へと集中していく。都市と地方、富める地域とそうでない地域との間に生じる格差は、単なる経済的問題にとどまらず、社会の安定そのものに影響を及ぼしかねない。そして現状、それに抗う種々の試みは必ずしも成功しているとは言い難い。

では、私たちはどのような社会を目指すべきなのだろうか。自由な競争は社会に活力をもたらす。しかし競争だけに委ねれば、縮小する資源を巡る争いは激しさを増すだろう。一方で、過度な規制は社会の活力を奪う。求められるのは、自由と公正、効率と包摂の均衡点を探り続けることである。

人口減少は避けることのできない現実である。しかし、その現実を悲観する必要はない。社会が縮小するからこそ、一人ひとりの存在や地域のつながりの価値はむしろ高まる。私自身、郡部で医療に携わるなか、縮小する社会において最後に残る資源は人と人との信頼、そしてつながりであることを実感している。私たち医療者もまた、単に疾病を診るだけではなく、地域社会そのものを支える担い手としての役割が問われている。

拡大の時代から縮小の時代へ。その大きな歴史的転換点に立つ今、私たちは地域社会の豊かさと持続可能性をいかに維持し、次世代へつないでいくのかを考えなければならない。その問いに向き合い続けることこそ、縮小する社会を生きる私たちに求められる責務ではないだろうか。